

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	秋田市

◆基本情報

財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	71,646
R2.1.1人口(人)	307,403	令和元年度職員数(人)	2,286
面積(Km ²)	906.07	人口千人当たり職員数(人)	7.4

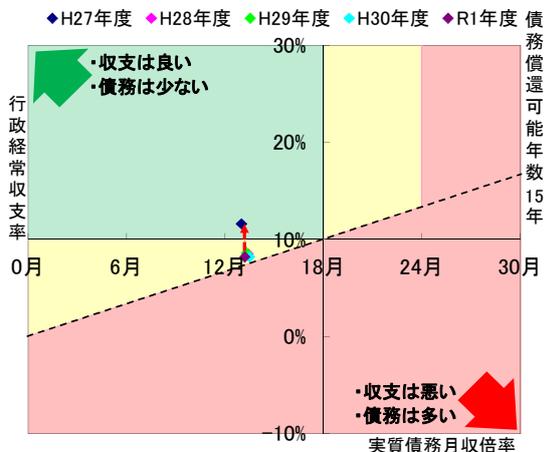
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	333,109	43,879	13.2%	218,498	65.6%	70,371	21.1%	4,286	2.8%	27,313	17.7%	120,550	78.1%
H22年国調	323,600	39,574	12.3%	205,301	63.7%	77,625	24.1%	3,066	2.2%	23,583	16.7%	114,459	81.1%
H27年国調	315,814	34,916	11.3%	186,207	60.1%	88,713	28.6%	2,893	2.1%	22,567	16.6%	110,438	81.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

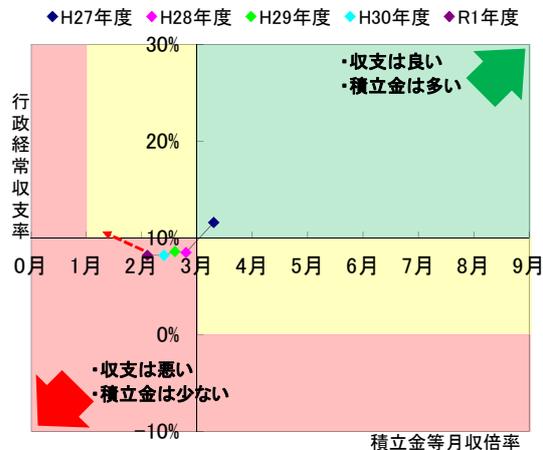
◆ヒアリング等の結果概要

将来(計画最終年度:R12年度)の見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	✓	人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
その他				補助費等・繰出金の増加			
				その他			

◆財務指標の経年推移

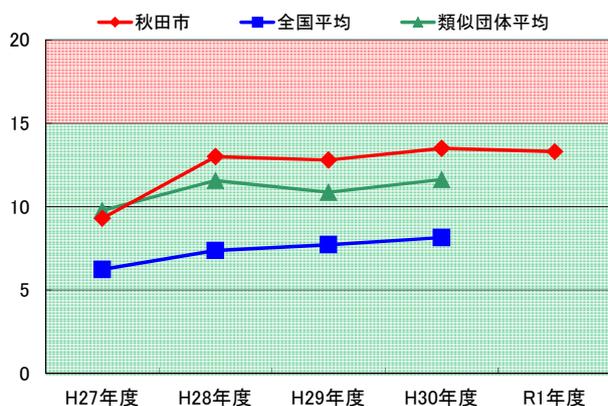
<財務指標>

類似団体区分
中核市

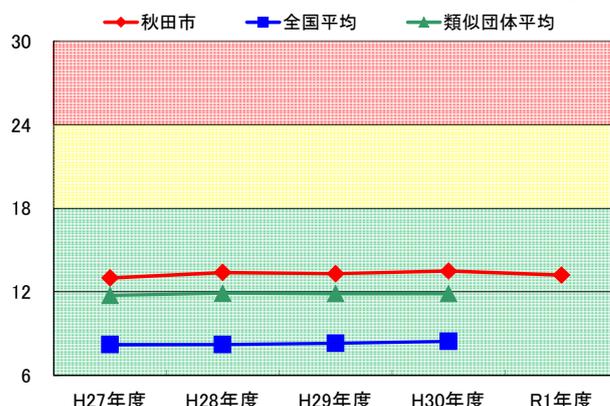
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	9.3年	13.0年	12.8年	13.5年	13.3年	11.6年	8.1年	7.4年
実質債務月収倍率	13.0月	13.4月	13.3月	13.5月	13.2月	11.9月	8.5月	10.0月
積立金等月収倍率	3.3月	2.8月	2.6月	2.4月	2.1月	2.6月	7.5月	6.9月
行政経常収支率	11.6%	8.5%	8.6%	8.2%	8.2%	10.2%	10.9%	13.2%

※平均値は、いずれもH30年度

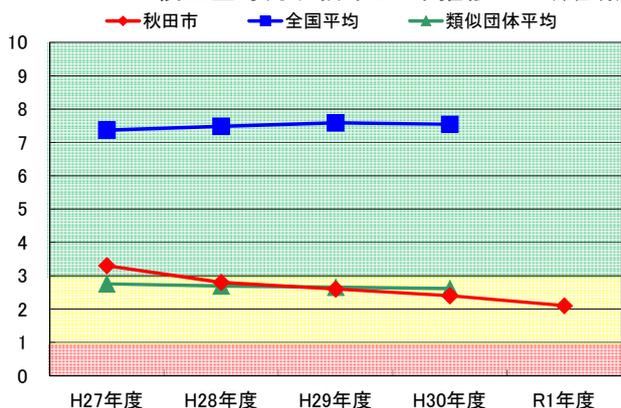
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



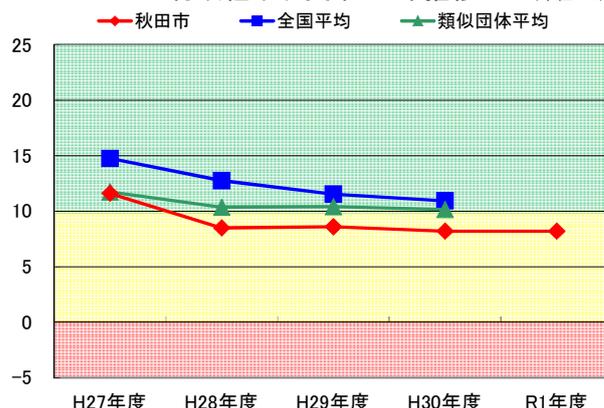
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



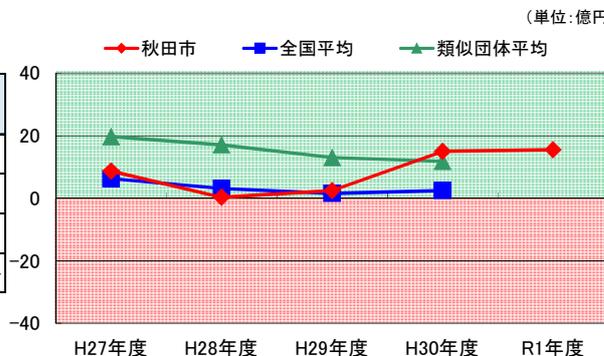
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	秋田市	(R1年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	72.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

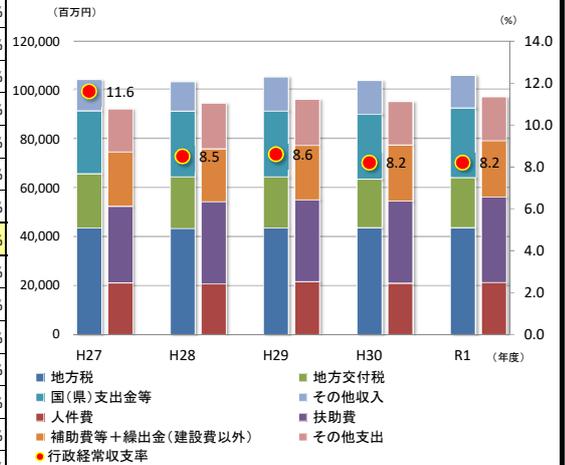
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	43,605	43,391	43,632	43,736	43,705	41.2%
地方譲与税・交付金	8,088	7,394	7,934	8,053	7,933	7.5%
地方交付税	22,248	21,154	20,929	19,832	20,581	19.4%
国(県)支出金等	25,682	26,839	26,900	26,494	28,420	26.8%
分担金及び負担金・寄附金	1,328	1,411	1,365	1,291	1,089	1.0%
使用料・手数料	2,534	2,497	2,511	2,513	2,450	2.3%
事業等収入	853	773	2,133	1,987	1,869	1.8%
行政経常収入	104,339	103,460	105,403	103,907	106,048	100.0%
人件費	21,128	20,647	21,592	20,949	21,251	20.0%
物件費	14,275	14,046	15,475	15,376	15,963	15.1%
維持補修費	1,678	3,282	2,398	1,419	1,255	1.2%
扶助費	31,324	33,755	33,578	33,619	34,926	32.9%
補助費等	10,979	10,341	10,865	11,428	11,313	10.7%
繰出金(建設費以外)	11,303	11,277	11,308	11,581	11,784	11.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,525 (1)	1,248 (0)	1,064 (0)	917 (0)	780 (0)	0.7%
行政経常支出	92,211	94,596	96,280	95,289	97,272	91.7%
行政経常収支	12,128	8,864	9,123	8,618	8,775	8.3%
特別収入	794	920	705	1,137	1,222	
特別支出	110	317	751	1,196	748	
行政収支(A)	12,812	9,467	9,076	8,559	9,250	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	4,252	4,314	4,667	4,905	4,253	29.4%
分担金及び負担金・寄附金	15	1	6	60	19	0.1%
財産売却収入	97	587	176	399	418	2.9%
貸付金回収	6,166	5,762	6,136	7,001	6,915	47.9%
基金取崩	7,167	3,986	1,658	1,999	2,838	19.6%
投資収入	17,697	14,649	12,644	14,364	14,443	100.0%
普通建設事業費	22,354	15,399	13,783	12,838	13,674	94.7%
繰出金(建設費)	154	159	169	126	111	0.8%
投資及び出資金	1,160	1,168	1,172	1,101	1,130	7.8%
貸付金	5,891	6,831	6,063	6,902	6,858	47.5%
基金積立	1,602	1,775	1,350	1,370	1,145	7.9%
投資支出	31,162	25,332	22,537	22,337	22,918	158.7%
投資収支	▲13,465	▲10,683	▲9,894	▲7,973	▲8,475	▲58.7%
■財務活動の部■						
地方債 (うち臨財債等)	14,541 (5,568)	11,298 (4,789)	11,759 (5,073)	10,968 (5,492)	11,388 (4,708)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	14,541	11,298	11,759	10,968	11,388	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	13,586 (2,951)	12,712 (3,346)	12,719 (3,722)	12,930 (4,040)	13,146 (4,268)	115.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	13,586	12,712	12,719	12,930	13,146	115.4%
財務収支	956	▲1,415	▲960	▲1,961	▲1,758	▲15.4%
収支合計	302	▲2,631	▲1,778	▲1,375	▲983	
償還後行政収支(A-B)	▲774	▲3,245	▲3,643	▲4,371	▲3,896	
■参考■						
実質債務 (うち地方債現在高)	113,471 (142,086)	115,845 (140,671)	116,963 (139,711)	116,995 (137,750)	117,403 (135,992)	
積立金等残高	28,790	24,949	22,861	20,858	18,683	

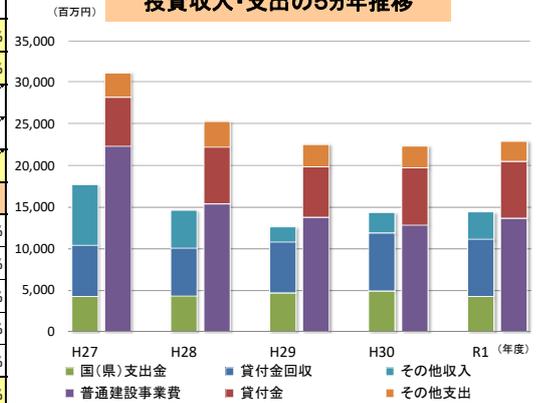
(百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比
類似団体平均値 (H30年度)	59,944	48.5%	9,362	7.6%	14,328	11.6%
	33,267	26.9%	1,510	1.2%	3,426	2.8%
	1,666	1.3%	123,502	100.0%	22,225	18.0%
	18,975	15.4%	1,653	1.3%	41,762	33.8%
	11,443	9.3%	11,443	9.3%	13,492	10.9%
	996	0.8%	996	0.8%	(1)	
	110,546	89.5%	12,957	10.5%	1,392	
	823		823		13,526	

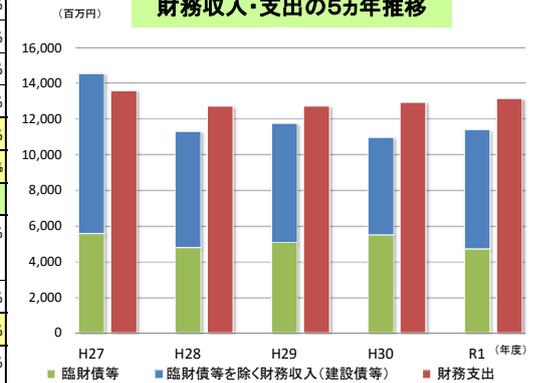
行政経常収入・支出の5カ年推移



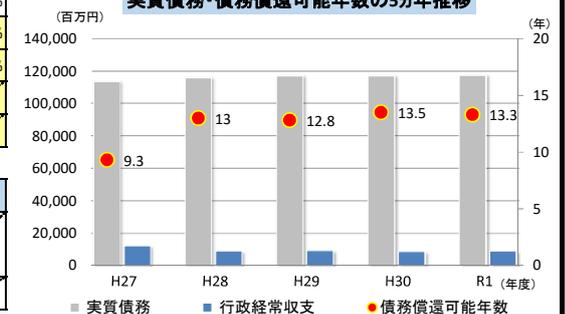
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間でみると13ヶ月前後で推移し、令和元年度（診断対象年度）では13.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率13.2ヶ月（補正後）は、類似団体平均※11.9ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降当方の診断基準（10%）を下回って推移しており、令和元年度（診断対象年度）でも8.2%（補正後）と診断基準を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度（診断対象年度）では13.3年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度（診断対象年度）の行政経常収支率8.2%（補正後）は、類似団体平均10.2%と比較すると劣位である。

また、令和元年度（診断対象年度）の債務償還可能年数13.3年（補正後）は、類似団体平均11.6年と比較すると劣位である。

※類似団体平均は、平成30年度基準（補正前）の数値にて記載している（以下同様）。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況（積立低水準）にある。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降低下しており、令和元年度（診断対象年度）では2.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）では8.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率2.1ヶ月（補正後）は、類似団体平均2.6ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	7.6年	8.9年	10.9年	8.7年	9.9年	9.3年	13.0年	12.8年	13.5年	13.3年	11.6年
実質債務月収倍率	13.6月	13.5月	13.5月	12.8月	12.8月	13.0月	13.4月	13.3月	13.5月	13.2月	11.9月
積立金等月収倍率	3.6月	3.7月	3.7月	4.0月	4.0月	3.3月	2.8月	2.6月	2.4月	2.1月	2.6月
行政経常収支率	14.9%	12.6%	10.3%	12.2%	10.8%	11.6%	8.5%	8.6%	8.2%	8.2%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

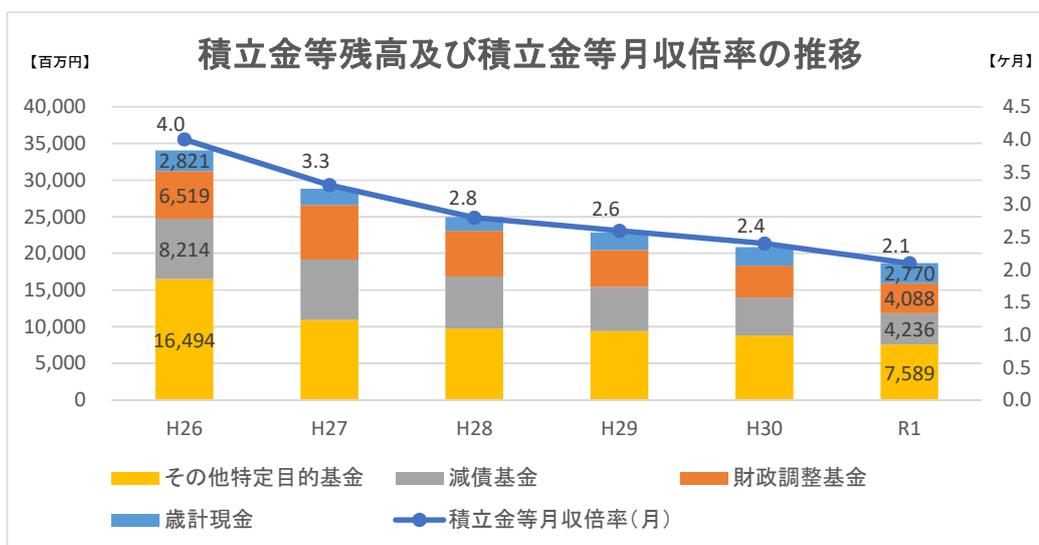
(1) 積立低水準の要因

積立低水準の主な要因は、下記事由による積立金等の取崩しおよび積立原資の低下によるものと考えられる。平成26年度までは、庁舎建設に向けその他特定目的基金に計画的に積み増しており、また、減債基金に合併特例債等の償還財源の積み増しを行っていたことから積立金等残高は増加している。

しかしながら、庁舎の建設も進み平成27年度以降、庁舎建設基金の取崩しや緑あふれるまちづくり基金の取崩しにより、その他特定目的基金は減少し、また、平成28年度以降には、合併特例債の償還開始に伴い減債基金も減少している。

さらに、財政調整基金は、除排雪経費や災害対応、収支調整のために取り崩しており、平成28年度以降減少している。

収支面では、平成29年度より学校給食費を公会計化としていることから事業等収入は増加しているが、合併算定替の段階的縮減により地方交付税等が減少しているため、行政経常収入は減少傾向となっている。一方、行政経常支出は、上記、学校給食費の公会計化に伴う物件費の増加、公定価格の改定等に伴う私立保育所等給付費等の扶助費の増加などから支出額が増加している。そのため行政経常収支は縮小しており、積立原資を十分に獲得できていない状況となっている。



<行政経常収支の減少要因>

	H27 (比較対象年度)	R1 (診断対象年度)	増減額	影響額	割合	順位
地方税	43,605	43,705	100	0	0.0%	
地方譲与税・交付金	8,088	7,933	▲155	155	2.8%	8
地方交付税	22,248	20,581	▲1,667	1,667	29.6%	2
国(県)支出金等	5,241	4,863	▲378	378	6.7%	5
分担金及び負担金・寄附金	1,328	1,089	▲239	239	4.2%	7
使用料・手数料	2,534	2,450	▲84	84	1.5%	10
事業等収入	853	1,869	1,015	0	0.0%	
行政経常収入	83,898	82,490	▲1,408			
人件費	21,128	21,251	123	123	2.2%	9
物件費	14,275	15,963	1,688	1,688	29.9%	1
維持補修費	1,678	1,255	▲422	0	0.0%	
扶助費	10,883	11,369	486	486	8.6%	3
補助費等	10,979	11,313	334	334	5.9%	6
繰出金(建設費以外)	11,303	11,784	482	482	8.5%	4
支払利息	1,525	780	▲745	0	0.0%	
行政経常支出	71,771	73,715	1,945			
行政経常収支	12,128	8,775	▲3,353	5,636	100.0%	

H27年度 R1年度
行政経常収支率 11.6% 8.2%

※ 比較対象年度については、診断対象年度である令和元年度と直近において行政経常収支率が10%以上であった平成27年度と比較。

※ 扶助費については、国(県)支出金等を原資とした扶助費を控除して分析。

(2)今後の見通し

貴市においては、令和2年3月、「秋田市 中・長期財政見通し」（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和12年度）は以下のとおりである。

指標	R1年度	R12年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	13.3年	10.5年 短期化する見通し	地方債発行を抑制し、元金償還が進むことから、地方債現在高が令和3年度をピークとして、減少するため
実質債務月収倍率	13.2ヶ月	13.2ヶ月 横ばい	実質債務及び行政経常収入が共に減少する見通しであるため
積立金等月収倍率	2.1ヶ月	1.2ヶ月 悪化	収支不足が見込まれることから基金の取崩しを行い、積立金等が減少するため
行政経常収支率	8.2%	10.4% 改善	経費の削減、補助費の減少等により行政経常支出が減少するため

○債務償還能力について

① ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は13.2ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回る見込みであることから、債務高水準の状況にはならない。

② フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は10.4%に上昇し、当方の診断基準（10%）を上回る見込みであることから、収支低水準の状況にはならない。

○資金繰り状況について

① ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は1.2ヶ月とさらに低下し、当方の診断基準（3ヶ月）を下回る見込みである。他方、行政経常収支率10.4%は、当方の診断基準（10%）を上回る見込みであることから、積立低水準の状況にはならない。

② フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記、「債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはならない。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

○今後の財政運営について

今後の財政運営について、「秋田市 中・長期財政見通し」に基づく収支計画を当方で分析したところ、計画最終年度である令和12年度は、「債務償還能力」及び「資金繰り状況」はいずれも留意すべき状況にはならない見通しである。

しかしながら、診断対象年度である令和元年度における「資金繰り状況」は、前記「(1) 積立低水準の要因」のとおり、留意すべき状況となっている。また、行政収支から元金償還額を差し引いた償還後行政収支は平成24年度から8期連続赤字で推移し、起債の償還を行政収支で賄えていない状況が続いている。

さらに、今後、令和8年度を除き歳出超過となる見通しであることから、当面、「資金繰り状況」は厳しい状況が続くものと考えられる。貴市の人口が30万人以下となった場合の事業所税等の歳入減少、災害の発生、新型コロナウイルス感染症等不確定要素による財政への影響も懸念される。

そのような中、貴市では、「秋田市 中・長期財政見通し」を指針とし「第7次秋田市行政改革大綱（第3期・県都『あきた』改革プラン）」（平成31年1月策定）を策定しており、成果指標を設定し、歳入確保及び歳出の見直しを図っているところである。

計画における成果指標及び「秋田市 中・長期財政見通し」との予実管理を徹底し、改革目標としている「財政基盤の確立」に努め、一層健全な財政運営を実現することが望まれる。

<償還後行政収支等の経年推移>

単位:百万円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政経常収支	15,017	12,650	10,328	12,231	10,827	12,128	8,864	9,123	8,618	8,775
行政収支	15,418	13,308	11,194	13,010	11,634	12,812	9,467	9,076	8,559	9,250
元金償還額	13,261	13,027	13,358	13,476	13,489	13,586	12,712	12,719	12,930	13,146
償還後行政収支	2,157	281	▲2,164	▲466	▲1,856	▲774	▲3,245	▲3,643	▲4,371	▲3,896
実質単年度収支	882	900	697	▲799	1,238	547	▲1,307	▲1,157	▲620	▲249

※百万円未満四捨五入により端数不一致の箇所があります。

○総合計画について

貴市では、「新・県都『あきた』成長プラン（第13次秋田市総合計画）」が本年度（令和2年度）で最終年度となることから、「県都『あきた』創生プラン（第14次秋田市総合計画）」を策定することとしており、「新・県都『あきた』創生プラン（第13次秋田市総合計画）」を継承し、人口減少対策を最重要課題としている。

「県都『あきた』創生プラン（第14次秋田市総合計画）」は、課題解決に向けAIやICTを活用し人口減少・少子高齢化の進行緩和、財政状況の健全化、コロナ禍等における社会の変化への対応を目的としている。

上記同様、不確定要素が財政に与える影響や経済情勢の変化に留意しながら、計画に取り組んでいくことが望まれる。

	人口増加率	年少比率		高齢化率	
		年少比率	年少比率の増減	高齢化率	高齢化率の増減
H22年国調 (対比年:H17年国調:)	-2.85%	12.27%	-0.92%	24.07%	2.92%
H27年国調 (対比年:H22年国調)	-2.41%	11.27%	-1.00%	28.63%	4.56%
令和2年1月1日住基 (対比年:H27年国調)	-2.66%	11.02%	-0.25%	31.17%	2.53%

※令和2年1月1日住基時の係数は参考数値として算出

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○ 復旧・復興事業経費等

・ 補正理由

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

計数補正一覧

単位:千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
【行政経常収入】									
地方交付税	▲ 348,475	▲ 16,150	▲ 26,058	▲ 8,823	▲ 31,455	▲ 30,685	▲ 6,284	▲ 983	▲ 266
うち特別交付税	▲ 3,412	▲ 12,812	▲ 24,354	▲ 8,823	▲ 31,455	▲ 29,917	▲ 144	▲ 123	▲ 104
うち震災復興特別交付税	▲ 345,063	▲ 3,338	▲ 1,704	0	0	▲ 768	▲ 6,140	▲ 860	▲ 162
国(県)支出金等	▲ 52,452	▲ 10,439	▲ 27,567	▲ 11,522	▲ 6,515	▲ 8,505	▲ 18,878	▲ 6,916	▲ 4,049
うち国庫支出金	▲ 3,091	▲ 397	▲ 333	▲ 538	▲ 599	▲ 3,524	▲ 15,026	▲ 3,457	▲ 846
うち県支出金	▲ 49,361	▲ 10,042	▲ 27,234	▲ 10,984	▲ 5,916	▲ 4,981	▲ 3,852	▲ 3,459	▲ 3,203
【行政経常支出】									
人件費	▲ 32,297	▲ 40,970	▲ 39,619	▲ 31,774	▲ 40,476	▲ 43,767	▲ 47,468	▲ 41,050	▲ 27,303
うち職員給	▲ 29,610	▲ 28,576	▲ 32,734	▲ 25,879	▲ 33,448	▲ 36,364	▲ 39,340	▲ 33,747	▲ 22,492
うちその他	▲ 2,687	▲ 12,394	▲ 6,885	▲ 5,895	▲ 7,028	▲ 7,403	▲ 8,128	▲ 7,303	▲ 4,811
物件費	▲ 14,676	▲ 276	▲ 17,658	▲ 185	▲ 6,342	▲ 4,094	▲ 20,906	▲ 4,322	▲ 1,058
扶助費	▲ 22,359	▲ 9,010	▲ 8,962	▲ 8,384	▲ 7,810	▲ 4,313	▲ 3,203	▲ 3,140	▲ 3,018
うち児童福祉費	0	▲ 1,185	▲ 1,000	▲ 538	▲ 599	▲ 302	0	0	0
うちその他	▲ 22,359	▲ 7,825	▲ 7,962	▲ 7,846	▲ 7,211	▲ 4,011	▲ 3,203	▲ 3,140	▲ 3,018
補助費等	▲ 58,068	▲ 4,129	▲ 1,732	▲ 3,138	▲ 1,256	▲ 6,079	▲ 649	▲ 319	▲ 185
公営企業等									
うち一部事務組合(消防)	▲ 47,880	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合(その他)	0	▲ 6	0	0	0	0	0	0	0
その他	▲ 10,188	▲ 4,123	▲ 1,732	▲ 3,138	▲ 1,256	▲ 6,079	▲ 649	▲ 319	▲ 185
繰出金									
【行政特別収支】									
行政特別収入	273,527	▲ 27,796	▲ 14,346	▲ 23,136	▲ 17,914	▲ 19,063	▲ 47,064	▲ 40,932	▲ 27,249
行政特別支出	400,927	26,589	53,625	20,345	37,970	39,190	25,162	7,899	4,315
行政特別支出	127,400	54,385	67,971	43,481	55,884	58,253	72,226	48,831	31,564
【その他主要残高】									
歳計現金	▲ 13,917	▲ 2,101	▲ 4,233	▲ 4,074	▲ 670	0	▲ 1,847	0	0

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務償還可能年数(年)	8.7⇒8.9	10.9⇒10.9	8.7⇒8.7	9.9⇒9.9	9.3⇒9.3	13.0⇒13.0	12.8⇒12.8	13.6⇒13.5	13.4⇒13.3
実質債務月収倍率(月)	13.4⇒13.5	13.5⇒13.5	12.8⇒12.8	12.8⇒12.8	13.0⇒13.0	13.4⇒13.4	13.3⇒13.3	13.5⇒13.5	13.2⇒13.2
積立金等月収倍率(月)	3.7⇒3.7	3.7⇒3.7	4.0⇒4.0	4.0⇒4.0	3.3⇒3.3	2.8⇒2.8	2.6⇒2.6	2.4⇒2.4	2.1⇒2.1
行政経常収支率(%)	12.8⇒12.6	10.3⇒10.3	12.2⇒12.2	10.8⇒10.8	11.6⇒11.6	8.5⇒8.5	8.6⇒8.6	8.2⇒8.2	8.2⇒8.2